

なかがわ 議会だより

No **116**

2016.4

▶発行/中川町議会 編集/議会広報特別委員会



4月1日 幼児センター入所式

主な 内容

- 第1回 臨時会
- 第1回 定例会〔一般質問 5氏〕
- 予算審査特別委員会
- 総務・経済常任委員会所管事務調査報告
- 議会関連報告 ● 議会日誌 ● 編集後記

第一回臨時会

平成28年2月3日招集

平成28年第1回臨時会は2月3日招集され、会期を1日と決し、条例1件、予算5件を決議し閉会しました。

議案審議結果

【条例】

▼職員給与に関する条例の一部を改正する条例について

【原案可決】

平成27年8月6日に出された人事院勧告により国家公務員の給与の一部を改訂する法律が成立したことに伴う改正

【予算】

▼平成27年度中川町一般会計予算補正

■歳入歳出総額に、それぞれ236万2千円を追加し、予算総額をそれぞれ38億3202万8千円とする

【原案可決】

主な補正内容は一般職職員給料、嘱託職員賃金、一般職職員手当などの追加

▼平成27度中川町国民健康保険特別会計予算補正

■歳入歳出総額に、それぞれ7万3千円を追加し、予算総額をそれぞれ2億6796万8千円とする

【原案可決】

主な補正内容は一般職職員手当などの追加

▼平成27年度中川町介護保険特別会計予算補正

■保険事業勘定の歳入歳出総額に、それぞれ14万4千円を追加し、予算総額をそれぞれ2億1411万5千円とし、サービス事業勘定の歳入歳出総額に、それぞれ3万5千円を追加し、予算総額をそれぞれ824万6千円とする

【原案可決】

主な補正内容は一般職職員手当などの追加

▼平成27年度中川町簡易水道事業特別会計予算補正

■歳入歳出総額に、それぞれ11万6千円を追加し、予算総額をそれぞれ1億2281万7千円とする

【原案可決】

主な補正内容は一般職職員手当などの追加

▼平成27年度中川町農業集落排水事業特別会計予算補正

■歳入歳出総額に、それぞれ3万8千円を追加し、予算総額をそれぞれ9025万2千円とする

【原案可決】

主な補正内容は一般職職員手当などの追加



議会報告会

2月25日(木) 佐久地区公民館
2月26日(金) 保健センター集団検診室

議会報告会を2月25日及び2月26日に町内2カ所で開催しました。

2会場で11名の町民の皆さまにご参加をいただきました。改めましてご参加いただいた町民の皆さまに心から感謝とお礼を申し上げます。

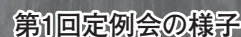


中川会場



佐久会場

平成28年第1回定例会は3月7日招集され、会期を16日までとし、町長の平成28年度町政執行方針、教育長の平成28年度教育行政執行方針が示され、5議員の一般質問、認定1件、条例11件、予算12件、議案1件、会議規則6件、意見書1件を決議し、閉会しました。



【認定】

【原案認定】

【条例など】

【原案可決】

【原案可決】

【原案可決】

【原案可決】

【原案可決】

【原案可決】

政の運営等

【原案可決】

加える等の改正

9. 条例

による改正

の策定について

することに決す

經濟常任委員會

興條例は原案可

□

を行うことによ

補助金等の種類は経営安定

經營改善支援助成金

限とする

本例の制定

直することに決する

▼**総務常任委員会審査報告**

【原案可決】

な事項を定めるため提案

ら施行する

【予算】

計算補正

れ1919万4千円を減額し

予算総額をそれぞれ38億1283万4千円とする

【原案可決】

主な補正内容は地方創生加速化交付金、世田谷交流協議会補助金などの追加、財政調整基金支消などの減額

▼平成27年度中川町国民健康保険特別会計予算補正

■歳入歳出総額から、それぞれ663万1千円を減額し、予算総額をそれぞれ2億6133万7千円とする

【原案可決】

主な補正内容は療養給付費調整交付金などの減額

▼平成27年度中川町介護保険特別会計予算補正

■保険事業勘定の歳入歳出総額に、それぞれ447万7千円を追加し、予算総額をそれぞれ2億1859万2千円とし、サービス事業勘定の歳入歳出総額から、それぞれ6万1千円を減額し、予算総額をそれぞれ818万5千円とする

【原案可決】

主な補正内容は事務費繰入金、施設介護サービス給付費などの追加

▼平成27年度中川町後期高齢

者医療特別会計予算補正

■歳入歳出総額に、それぞれ14万6千円を追加し、予算総額をそれぞれ3038万5千円とする

【原案可決】

主な補正内容は現年度分普通徴収保険料などの追加

▼平成27年度中川町簡易水道事業特別会計予算補正

■歳入歳出総額から、それぞれ98万2千円を減額し、予算総額をそれぞれ1億2183万5千円とする

【原案可決】

主な補正内容は現年分使用料などの減額

▼平成27年度中川町農業集落排水事業特別会計予算補正

■歳入歳出総額から、それぞれ409万5千円を減額し、予算総額をそれぞれ8615万7千円とする

【原案可決】

主な補正内容は一般会計繰入金、合併処理浄化槽設置工事請負費などの減額

▼平成28年度中川町一般会計予算を定めること

▼平成28年度中川町国民健康保険特別会計予算を定めること

▼平成28年度中川町介護保険特別会計予算を定めること

▼平成28年度中川町後期高齢者医療特別会計予算を定めること

▼平成28年度中川町簡易水道事業特別会計予算を定めること

▼平成28年度中川町農業集落排水事業特別会計予算を定めること

■いずれも予算審査特別委員会へ付託

委員長 鎌塚 一成
副委員長 小川 鉄吉

▼予算審査特別委員会審査報告

■委員会審査報告のとおり本会議において、特別委員会付託の一般会計ほか5特別会計予算は原案可決

○平成28年度中川町一般会計予算を定めること

○平成28年度中川町国民健康保険特別会計予算を定めること

○平成28年度中川町後期高齢者医療特別会計予算を定めること

○平成28年度中川町介護保険特別会計予算を定めること

○平成28年度中川町簡易水道事業特別会計予算を定めること

と

○平成28年度中川町農業集落排水事業特別会計予算を定めること

※予算審査特別委員会の審査内容については5～6ページに掲載

【会議規則に伴うもの】

▼総務常任委員会所管事務調査報告

▼経済常任委員会所管事務調査報告

■いずれも報告済み

※調査報告については12ページに掲載

▼閉会中の継続審査の申し出（総務常任委員会）

■事件
1 子育て支援施策について

2 総務常任委員会にかかわる施策について

期限
平成28年第2回定例会まで

【継続調査決定】

▼閉会中の継続審査の申し出（経済常任委員会）

■事件

1 産業振興対策の現況と今後の展開について

2 公共施設の今後のあり方について

■期限

平成28年第2回定例会まで

【継続調査決定】

▼閉会中の継続審査の申し出（議会運営委員会）

■事件

1 本会議の会期日程等議会の運営に関する事項について

期限

平成28年第2回定例会まで

【継続調査決定】

▼札幌中川会定期総会及び交流会、東京中川会第14回交流会

【議員派遣決定】

【意見書】

▼JR北海道による住民の足を守り地域公共交通施策の充実・強化を求める意見書

■地方自治法第99条の規定に基づき衆参両議院議長、内閣総理大臣及び関係各大臣に送付

※意見書は13ページに掲載

平成28年度 一般会計 5特別会計 予算を可決

予算審査特別委員会（委員長 鎌塚 一成）が設置され、3月14日から16日の3日間にわたり審議し、原案のとおり可決すべきと決定。

予算審査特別委員会

平成28年3月14日から16日まで開催

本委員会に付託された平成28年度一般会計及び5特別会計歳入歳出予算は、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定されました。

▼平成28年度中川町一般会計予算

歳入歳出予算総額40億5000万円

主な質問事項

歳入全般

- ・町債の地方交付税償還分について
- ・実質公債比率の今後の見通しについて
- ・特別会計の各税の算出の根拠について
- ・特別会計の各税の徴収率について
- ・普通水道料の収納率について
- ・簡易水道事業の受益者コストについて
- ・ふるさと寄付金について

総務課関係（歳出）

- ・農村交流宿泊施設利用料について
- ・地方債が交付税に償還される割合について
- ・土地開発基金の元金について
- ・土地開発基金の使い道について
- ・農産物売払収入の減について
- ・一般廃棄物最終処分場施設改修事業について
- ・臨時福祉給付金等の国の給付金について
- ・参議院議員選挙事務委託金について
- ・町道琴平アユマナイ線維持補修国交省負担金について
- ・臨時・嘱託職員の賃金について
- ・移住体験住宅の備品購入について
- ・一区会館、駐車場照明灯新設工事及び外構工事について
- ・町産材応接セット購入について
- ・山村センターの施設管理について
- ・中川町住宅新築・リフォーム促進助成事業の実績について

住民課関係（歳出）

- ・人づくり研修事業について
- ・地域おこし協力隊事業の備品購入費について
- ・地域おこし協力隊業務外部支援委託の内容について
- ・ふるさと基金積立金について
- ・社会福祉協議会運営費補助事業について
- ・一心苑の経営状況について
- ・健康づくり入浴料負担金について
- ・社会福祉協議会におけるボランティアの割合について
- ・野良猫増加の対策について
- ・住民バス事業について
- ・中川町高齢者ハイヤー利用支援事業について
- ・幼児センターの職員人員について
- ・保育料の改定について
- ・診療所指定管理委託料の内訳について
- ・診療所外壁改修工事について
- ・ごみステーション改修工事について
- ・防犯灯新設工事について
- ・児童福祉総務費について
- ・君の椅子モデル謝金について

産業振興課関係（歳出）

- ・エゾシカ協会負担金について
- ・エゾシカ防護柵について
- ・ポンピラアクリズイングの客室稼働率について
- ・中川町後継者育成支援推進協議会運営費補助金の内訳について
- ・ポンピラアクリズイング運営費について
- ・牧場運営費について
- ・町営牧場の入牧頭数・面積について
- ・自給飼料センター運営事業について
- ・森林文化再生事業について
- ・農業担い手育成事業について
- ・薪ストーブ等購入助成事業の方向性について
- ・きこり祭り実行委員会について
- ・地域内木材生産について
- ・元気な土づくり推進事業について
- ・林業専用道整備事業について
- ・商工業振興事業補助について
- ・企業振興促進事業補助について

- ・林業振興における職員旅費について
- ・ハスカップ剪定講師謝金について

- ・外国人農業研修生受入住宅営繕工事について

- ・特産品開発事業について
- ・道の駅屋上置屋根設置工事について

環境整備課関係(歳出)

- ・道路橋梁維持事業について
- ・中山間地域総合整備事業の内容について
- ・賃貸住宅建設促進事業の内容について
- ・農業用排水路の維持管理について
- ・災害対策について
- ・除雪のあり方について
- ・公営住宅の解体、再建について
- ・公営住宅の住み替えについて
- ・ひばり団地1号棟跡地の再利用について

教育委員会関係(歳出)

- ・教職員住宅建設事業について
- ・複式学級の人数について
- ・エコミュージアム国道沿い看板の修繕について

- ・アベシナイ・共和地区の白亜紀地層保存について
- ・高校の就学援助の現状について
- ・学習支援塾運営補助について

- ・小学校備品購入費について
- ・体育施設改修事業について
- ・生涯学習センターの備品購入について
- ・文化芸術公演委託について
- ・教職員の地域活動について
- ・体育施設の備品購入について
- ・佐久・共和旧校舎の維持管理について
- ・教育支援委員会の役割について
- ・スポーツイベントにおける地域交流について
- ・北海道TID合宿参加費補助について

▼平成28年度中川町国民健康保険特別会計予算

歳入歳出予算総額2億260万6千円

▼平成28年度中川町介護保険特別会計予算

「保険事業勘定」歳入歳出予算総額2億736万円

「サービス事業勘定」歳入歳出予算総額833万4千円

▼平成28年度中川町後期高齢者医療特別会計予算

歳入歳出予算総額2956万4千円

▼平成28年度中川町簡易水道事業特別会計予算

歳入歳出予算総額1億4076万2千円

主な質問事項

- ・水道施設維持管理委託料について

▼平成28年度中川町農業集落排水事業特別会計予算

歳入歳出予算総額1億124万7千円

主な質問事項

- ・農業集落排水事業の環境整備について
- ・一般会計からの繰入金について
- ・離農・離町者の合併処理浄化槽の処分、管理について

平成28年度実施される新規重点施策事業

総務課関係

- ・ふるさと基金事業
- ・ふるさと寄附者に感謝の気持ちを表し、町の特産品を贈呈し、ながわファンづくりを展開する。

住民課関係

- ・幼児センター保育料軽減事業
- ・子育て支援のため年齢や所得に関わらず、第1子を国の基準の2分の1、2子以降を無料とする。
- ・幼児センター新築基本・実施設計委託事業
- ・基本・実施設計
- ・地質調査
- ・診療所運営事業
- ・町立診療所スプリングラー設置事業
- ・診療所備品購入事業
- ・超音波診断装置購入

産業振興課関係

- ・畑作振興事業
- ・野菜出荷流通支援事業補助
- ・林道整備事業

林業専用道(足田の沢線)整備事業

環境整備課関係

- ・商工振興事業
- ・商工業振興事業補助
- ・観光振興事業
- ・道北版スイス・モビリティ事業補助

教育委員会関係

- ・道路橋梁維持事業
- ・琴平アユマナイ線道路整備工事
- ・橋梁長寿命化事業
- ・橋梁点検委託業務
- ・教職員住宅建設事業
- ・教職員住宅新築
- ・図書館閲覧・貸出用DVD購入事業
- ・ふるさと寄附を活用し、DVDとブックトラックを購入する。
- ・エコミュージアムセンター管理・運営事業
- ・情報発信事業委託

問 平成28年度町政執行方針について

答 持続可能な地域づくりを総合的に進めます

1 中川町創生にむけた具体的政策展開と方向性について

・人口目標等について
・産業振興についての「農業振興センター」等の実態について

2 「移住・定住の促進」についての具体的な政策展開について

3 中川町保養宿泊施設「ポンピラアクアリズイング」について

4 地域福祉の連携について
・地域ネットワーク等の体制構築について

・子ども・子育て支援における、給食の検討状況について

川町町長

まず1点目、「人口目標等について」お答えします。

平成26年度11月に制定された「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、今月開催される中川町地方創生推進会議に

お諮りし最終判断の運びとなっております。国立社会保障人口問題研究所によれば、本町の人口は2020年には1542人、2040年には942人、2060年には521人と推計、極めて厳しい数値が示されたところであります。

人口減少とその対策
①高齢者の社会減少の抑制
②新規就業者の増
③観光等による交流人口の増
④移住者・定住者の増
⑤出生者の増

農業振興センター
「中川町まち・ひと・しごと創生総合戦略」における基本テーマの1つは「第一次産業の振興と雇用の創出」であります。今後、農業振興センターの設置目的である「農業所得の向上」と「担い手の確保」を目指し、業務が一元化された地域ぐるみの総合的経営体の設立に向け、早急に生産者や関係機関との協議を進

めていく考えであります。
2点目の移住定住の促進についての本町の地方創生の取り組みは、豊かな自然資源や特色ある産業や人材を活用し、乳幼児から高齢者までの全てのライフステージにおける5つの政策目標を着実に実行し、持続可能な地域づくりを展開するものであります。

「移住・定住の促進」に向けた政策
豊かな自然環境に魅力を持ち「田舎暮らし」を求める都会からの移住者の増加を目指し、住宅関連施策の充実と情報発信の強化に努めてまいります。

①宅地の斡旋、住宅新築・リフォーム助成
②自然豊かな中川町の暮らし北海道と連携した空家バンクの取り組みを進め、移住対策を強化します。

③地域産業の担い手不足への対応



小川鉄吉 議員

地域おこし協力隊制度の積極的な活用と、農業・商業振興施策の充実による徹底した支援により、地域への定住化・定着化を図ります。
3点目の中川町保養宿泊施設「ポンピラアクアリズイング」についてありますが、ポンピラアクアリズイングの経営につきましては中川町の観光施設の拠点として、指定管理者である中川町地域開発振興公社と密接に協議を進め、サービスの向上とコストの削減に努め経営の健全性に向けた努力を頂いているところであります。

最後に地域福祉の連携についての1点目「地域ネットワーク等の体制構築について」のご質問にお答えいたします。高齢者の介護や見守りは、家族や個人の問題ではなく、地域社会全体の問題であると強く認識をしているところであります。

具体的には、地域の自治会、町内会や民生委員協議会、さらには郵便局、水道、電気、ガスなどの民間事業者にも幅広くご協力を頂き、生活に密着したきめ細かな体制づくりに取り組んでまいります。

2点目の、「子ども・子育て支援における、給食の検討状況について」
平成27年度は第2期食育推進計画の最終年であり、様々な評価のための町民アンケート調査を実施いたしました。その調査結果を基に新たなニーズ・課題などの把握に努め、新たな食育推進計画の取り組みに活かしてまいりたいと考えております。

再質問

自給飼料センターの運営、ポンピラアクアリズイングの改修計画等、平成27年度中に方向性を出すと言われていた件について。

川町町長

28年度中に具体化するといふことで考えています。

再質問

行政組織が充分機能していない件について。

川町町長

組織論ということではありますが、行政組織の最高責任者は町長であると考えていますので、組織が機能するようあらゆる努力を致します。

問 平成28年度予算編成と
行政改革の取り組みは

答 財政の健全性を保持し、
ながわ創生に全力を注ぐ

平成24年度において行政改革大綱の改定を出されてその期間3年を経過していますが、その後の行革の取り組みについてどう進めておられるのかお伺いいたします。

状況で先行き不安を感じるが
どうお考えか。

川口町長

1 行政の改革は財政の効果的運用（事務事業評価）とその目的達成度の把握により、新たな事業展開に進むと思われませんが、本年度予算編成での基本的な取り組みについて。
2 今予算編成における関連各委員会での意見聴取等について。

1 行政改革の取り組みは、将来にわたり健全で持続可能な自治体運営には重要かつ永遠の課題と認識しております。今後の行財政運営におきましては住民にわかりやすい行政、スリムで機能的な行政、健全な財政運営の出来る行政と3つの視点を重く受け止めて、地方創生に向けた取り組みを展開してまいります。

3 町有財産（主に施設）の管理と処分計画について。学校校舎や生活関連施設（会館・住宅）は地域集落の縮小などで不要施設がかなり見受けられるが、このスクラップアンドビルドの計画についていかがお考えか。

中川町は、地方創生を最優先課題と位置づけ高齢社会・産業と雇用・交流人口・移住定住・子育て支援それぞれの政策を大きく推進させることを重点化して昨年11月に編成方針を作成し

4 町債の残高が近隣市町村では、対人口比で特段に大きいですが、人口減少が止まらない

①事務事業評価を踏まえる
②総合計画を念頭に、すべての経費について検討・見直しをする



坂尻栄治 議員

③国、道の補助制度の活用と、効率の高い一般財源の活用
④適正な単価と数量に基づく積算
⑤課税客体の把握と収納率の向上による、公平性のあ
る歳入計上

という内容で取り組み、事務事業評価については29の新規事務事業を含む83の事務事業について、継続実施の妥当性や新規事業の必要性を検討し住民生活にどの程度役だったのかを主な観点として評価作業にあたったところであります。

2 行政委員会として、教育委員会、選挙管理委員会、農業委員会、及び監査委員等があり地方自治法により設置が義務づけられておりそれぞれの課題を審議されており、その委員会判断により、行政に具申され、対等な立場で政策立案に取り組むよう努めてお

ります。
3 老朽化した町有財産が顕在化しており、管理、景観、防災、維持管理費と大きな課題となっております。本町として、今年度、中川町公共施設等総合管理計画を策定し、公共施設の管理面積の縮小と最適な配置を目指します。また公共用地の処分についても検討をしております。
4 新聞報道から強くご心配を頂いていることは強く認



佐久小学校旧校舎

識しております。町債の大きな機能を考え、財政補てんを考慮して年度間と世代間の調整を図っております。したがって実質借金は14億円程度であり町財政の健全性を図っております。
以上地方創生の本格的実施に向け、議会・町民の皆様と財政の健全性の保持という課題を共有し、ながわ創生に全力を注いでまいります。

問 本町の今後の経済見通しについて

答 地域経済の安定した構築を



佐藤 正 議員

国も大変な時代とは思いますが、まず地方にとつて、特に厳しい中、安定した経済見通しの中で町づくりを進めて行く事が、住民が安心して暮らしていける事と思いますが、次の3点について、具体的にお答えをいただきたいと思ひます。

- 1 安定した経済対策と見通しについて
- 2 人口減対策と人材育成について
- 3 福祉対策について

川口町長

1 点目ですが、本町の安定した経済を構築する為には、中・長期的な展望に立った議論の中で、「第6次中川町総合計画」を基盤とした「第7次農業振興計画」や「森林整備計画」などの各種個別計画を着実に具現化することで、基幹産業である農林業を振興し、新たな価値を見出し、持続可能な産業の振興を図らなければなりません。

また、商工業におきましては、中川町商工業振興条例により、町内商工業の持続的で安定的な発展を図るための支援を行う考えであります。また、町内消費の増加を図るため、ポイントカード事業は、引き続き支援を行ってまいります。

観光協会が昨年から取り組んでいる「道北版スィス・モビリティ」事業は、新たな観光振興として大きな可能性があり、中川町観光協会への助成を行うと共に、広域連携への取り組みにも全面的な支援をしていく考えであります。

2 点目の「人口減対策と人材育成について」ですが、国内的な人口減少社会を背景とし、本町の人口減少という大きな課題に向かって、中川町まち・ひと・しごと創生総合戦略を図って参りたいと考えております。

最後に、「福祉対策について」ですが、私が町長に就任

した際、「3つの元気を取り戻す」をスローガンに掲げ、少子高齢化への対応を最優先課題の1つとして、様々な施策に取り組んでまいりました。その1つが「元気な高齢社会の実現」であります。

高齢者が住み慣れた地域でいつまでも暮らして頂くために、まずは地域医療の充実に取り組み、重点的支援策として「交通手段の確保」、「冬期間の除雪対策」、さらには、認知症になっても住み続けられる「地域福祉の充実」などの施策を展開してまいりました。

福祉対策において終着地点はございません。これからも地域に潜在する課題を整理しながら、有効な施策を展開する考えでありますのでご理解をお願いいたします。

再質問

第7次の農業振興計画、森林整備計画等、これはあくまでも基本計画です。今後これ

に基づいてどのように実施計画を進めていくのか、お答えを頂きたいと思ひます。

川口町長

町長として、毎年、執行方針をのべ、予算の中で、具体的な事業の提案をさせていただき、議会の皆さんに、御議論をいただく。まさに明確な、具体的な方向性というものが執行方針、更には、予算書であると思ひております。特に、経済につきましては、刻々国の政策が変わり、大きなスパンで判断をして進めることも

出来ない要素もございますが、地方創生という、まさに地域命運がかかったこの4年間というものを視野に入れながら、中川町の在り方について、取り組んでまいりる考えでございます。

再質問

私は農業問題については、中川町の基幹産業ですから、行政にお任せするだけではなく、住民上げて、対策を講じて行かなければならない問題だと思ひます。町長のお考えをお聞かせ下さい。

川口町長

農業として、最大の総合的な体制整備の最も重要な要素

は、後継者育成であり、中川町農業の持続性というものが担保させていくものだと思ひております。その意味では、地域ぐるみの総合的な形態が確立することにより、基幹産業である農業の新しいエネルギーをこの地に成長させる事ができると考えております。

再質問

私は、何年も前から、国民年金者に負担がかからないような施設という事で提言してあります。町長のお答えを頂きたいと思ひます。

遠藤副町長

先程からいわれている部分については、一般的には、サービス付高齢者住宅になります。町が建設し、安心した住まいを確保するという事になれば、一定の所用の経費を要する事になり、今議員おっしゃった程度の金額で押さえると、不足部分については、それ以外の方々が負担しなければならぬという問題が出てきます。これから時代に即した高齢者対策、福祉対策をそれぞれ所管とともに、研究しながら進めてまいりたいと思ひております。

問 農業振興について

答 地域経済の柱として 力強く支援する

本町の持続的発展のために、自立的な地域産業の振興が基本になりますが、農業振興に関する執行方針の中で

「本町の農業は、基幹産業として地域経済を支える大きな役割を担っている」と述べています。

続いて「担い手不足と高齢化により農家戸数の減少が続き、10年前の平成17年度の78戸から56戸になり、遊休農地や耕作放棄地は増加傾向にある」と現状を説明しています。難航していたT P P交渉も、将来への大きな不安を残しながら合意されました。一方では少子高齢化社会が進展し行政需要の多様化と共に、行政コストの更なる拡大が予想されます。

限られた財政との調和を取りながら、いかに基幹産業である農業振興を図っていくか、こうした観点から次のことについて質問をいたします。

1 遊休農地と耕作放棄地の有効活用について

2 牧場運営の今後について

川口町長

本町における農業振興は、第7次農業振興計画に基づき「担い手の育成・確保」と「農業所得の向上」めざし推進しているところであります。一方、国はT P P合意を踏まえた、攻めの農業への転換や大規模化への支援策などが打ち出されています。

本年度は第7次農業振興計画の折り返し点でもあることから、見直し作業を行う中で、中川町独自の農業振興のあり方を模索してまいります。

1 点目の遊休農地と耕作放棄地については、農家戸数の減少により増加の傾向にありますが、今後さらに新規就農者などの後継者対策に取り組むことで農家戸数を維持し耕畜連携を進め、効率的で持続的な農業行政を行っていきます。



斉藤俊幸 議員

す。

2 点目の牧場運営の今後についてですが、町営牧場は40年を超える長い歴史の中で酪農振興に大きな役割を果たしてきました。

公共牧場の目的は、単に行政コストだけでなく、酪農経営にとって最も重要な安心・安全な預託体制と高水準の受胎率を維持することにあります。しかし今、様々な農業政策が転換期を迎える中で、直営による牧場運営の在り方も検証しなければならない時期にきていると考えています。

再質問

1 T P Pは農産品における諸外国との価格競争を意味します。農家戸数の減少と遊休農地への対策として、新規就農者の誘致をだけでは、町の財政支援からいって困難性があります。そこで、遊休農地の活用として、医薬品の原料として世界的に需要が高まっ

ている薬用植物の栽培を奨励してはどうか。薬用植物は冷涼な気候が栽培適地であり、本町の気候的な優位性は大きな産業になる可能性を秘めています。国も補助制度を開始しましたが、栽培、流通などについて、先ず国・道の機関や大学関係などで調査を行うべきと考えます。

2 牧場運営については、開設当初に比べ入牧頭数は約5分の1まで減少してきました。牧場の在り方について再検討を図るべきだと思います。

例えば、美深町や浜頓別町など近在する牧場と連携を図り、現在の町費持ち出し年間約2100万円のうち、300万円を助成に向ければ約50%の入牧料金助成になり、残りの1800万円を育成牛舎の増改築や他の事業の助成に向けることができなにか。これを毎年継続することにより、T P P合意における関税率の引き下げに伴い最も深刻な影響を受ける畜産振興に大きく寄与できると思います。

川口町長

1 の薬用植物については健康食品への志向が高まっておりニーズには市場性があると考えられます。生産者や関係機関と検討し可能性を探っていきます。

2 の牧場運営については数字的には合理性があります。しかし数字だけではない守るべき価値観もあります。今後、本町経済の柱である地域農業を力強く支えるため、生産者や関係機関との協議を早急に進めていきます。



町営牧場風景

問 子育て支援策について

答 幼児センター保育料の軽減と施設の建設を進めます

町政執行方針及び教育行政執行方針が示されましたが、特に次の点について伺います。

- 1 子育て支援について
- 2 障がい者福祉について
- 3 スポーツの推進について

川口町長

1点目の「子育て支援について」お答えいたします。

今年度から幼児センターの保育料を第一子については国基準の半額に、第二子以降については、全町民を対象に無料にすることで子育て世代の経済的な軽減を図ってまいります。

また、課題であった幼児センターについても、平成29年度に建築着工し、年度内に供用開始をしたいと考えております。

さらに、満18歳までの医療費無料化についても継続し、引き続き子育て支援の軽減を図るとともに、今年度から、「インフルエンザ予防接種」

に係る費用の一部助成をすることで、接種し易い環境を整え、子どもの予防に努めてまいります。

2点目の「障がい者福祉について」お答えいたします。

本町には、障がい者手帳の交付を受けている方が152名おり、その内97名が65歳以上の高齢者、20名の方が町外の福祉サービスを利用されており、18歳以下は6名の方がおられます。

本町における障がい者に対する福祉サービスは、社会福祉協議会が実施している「訪問介護」以外にはなく、障がいをお持ちの児童・生徒については、養護学校からは町外での生活が余儀なくされております。

地域には、障がい者を対象にしたグループホームなどの生活の場の要望もあることは承知しておりますが本町の地域実態からは大変厳しい状



今野大樹 議員

況にあります。

サービス利用に支障が生じないよう行政としても出来る限りの相談支援を行い、町内外の各サービス事業所と連携を図りながら障害福祉サービスの提供に努めてまいります。

山内教育長

3点目の「スポーツの推進について」お答えいたします。少年団活動の状況及び今後の課題についてであります。少年団は現在5団体あり、小学生においては実人員で50名が加入しており加入率は、72.5%となっております。

ここ数年の傾向として少年団に加入しない児童が増加しており、「なかがわスポーツくらぶ」において、小学生全員を対象としたキッズプログラムを月1回開催し、スポーツ活動への参加を呼び掛けております。

次に、社会人のスポーツ活動の状況及び、今後の課題に

ついてであります。現在の各団体・サークルの活動状況は、10団体に約200名が加入しており、週2日から3日の活動を行っております。

これまで、団体・サークル活動に参加していない町民が、それぞれの体力や興味、目的に応じて、いつでもスポーツに親しむ環境は十分ではありませんでした。

そのため、多世代が気軽に参加できる軽スポーツの普及を図るため、指導者育成を目的とした研修会や、団体等が開催する行事の機会に合わせ軽スポーツ体験会を開催しております。

また、スポーツを行う環境としての体育施設・設備においては、老朽化や経年劣化という課題もありますので、安全対策として日常的な管理・点検と、延命化を図るための改修工事や設備機器の修繕・保守を計画的に行ってまいります。

再質問

幼児センターの設置個所はどう考えているか。

川口町長

子ども、親の利用しやすさ

が優先されるべきと考えている。場所は数か所検討しているが、ちやいむ周辺と思っている。

再質問

地元へ高校がないことによる、教育費用の経済的不安を感じている人も多い。仕送りの負担が特に大きく、子どもを産み育てることへの不安を持っている。具体的な支援策はどう考えているか。

山内教育長

経済力があるからではないから議論が先になるのではなく、子どもがほしいという価値観がまず先に来るべきと考え。具体的な支援策は行政と協議をしながら検討していく。



幼児センター外観

総務常任委員会所管事務調査報告書

1 調査期間

平成27年6月26日から平成28年2月25日まで

2 出席委員

委員長 小川 鉄吉
副委員長 内山 信悟
委員 斉藤 俊幸
委員 佐藤 輝雄

3 調査事件名

(1) 保健・福祉・医療の連携と地域福祉についての現況と今後の展開について

・ 地域福祉（社会福祉協議会の充実・強化）の担い手について

(2) 子育て支援及び食育と今後の展開について

・ 学校と家庭の連携と学校給食について

4 調査の経過及び結果

(1) 保健・福祉・医療の連携と地域福祉についての現況と今後の展開について

● 現地調査

・ 平成27年11月17日

中川町社会福祉協議会
保健・福祉・医療の連携と地域福祉についての現況と今後の展開について意見交換。

社会福祉協議会と様々な観点から意見交換を行い、社会福祉協議会の現在おかれてい

る課題等について確認できた。

● 現地調査

・ 平成28年1月27日（水）

士別市（朝日町）グループホーム絆

純粋な民間法人であり、入居者の家族にも満足してもらえる介護施設を目指していた。また、経営理念の大きな柱として、地域に根差した事業展開と人材育成に日々努力していることがうかがえた。

● 調査結果

社会福祉協議会は多様な福祉ニーズに応えるため、事業の拡充に努めながら地域福祉の推進を図っています。

また、中川町社会福祉協議会は町からの指定管理業務及び事業委託を受けています。

このことは、保健・福祉・医療の連携はもとより、社会福祉協議会内の連携についても重要なことであると考えます。

社会福祉協議会の自主性を最大限尊重しながらも、健全な組織運営が発揮できるよう常勤役員等の配置、組織体制の充実・改革含めて町は必要な助言等を行うべきと考えます。

(2) 子育て支援及び食育の現況と今後の展開について

● 現地調査

・ 平成28年1月27日（水）

愛別町役場

・ 平成28年1月28日（木）

美深町役場、学校給食センター

ター

愛別町及び美深町ともに、町の政策として取り組まれていた。

愛別町においては、平成17年から2年間にわたって検討を進めたが、最終的に住民合意が得られず今日にいたっている。

美深町については、平成4年からの約20年来的懸案事項であったため、平成21年の学校給食法の目的の改正を機に検討を進め、住民合意と住民参加を得て平成27年5月から学校給食が開始されている。

● 調査結果

学校給食については、食育の推進、子育て支援の観点から政策的な要素が大きく、総務常任委員会として認識したところです。

今後の中川町における学校給食の在り方については、学校給食法の趣旨及び全道的な状況等を踏まえて、住民・関係者の意向等、課題を整理したうえで推進すべきものと考えます。

経済常任委員会所管事務調査報告書

1 調査期間

平成27年6月26日から平成28年2月12日

2 出席委員

委員長 佐藤 正
副委員長 坂尻 栄治
委員 今野 大樹
委員 鎌塚 一成

3 調査事件名

(1) 農業振興対策の現況と今後の展開について

・ 農地の活用方法について

・ 農業振興センターの役割と課題について

(2) 公共施設の今後のあり方について

・ ポンピラアクアリズイングの今後について

4 調査の経過及び結果

(1) 農業振興対策の現況と今後の展開について

● 現地調査

・ 平成27年9月4日

自給飼料センター
農業振興センター及び自給飼料センター等の概況聴取を産業振興課より2回行い、すぐには解決が困難な課題があることは経済常任委員会としても認識します。

しかし、自給飼料センターについては、多くの酪農家の

参加・利用が望まれ、また、自給飼料センターの事業運営については、関係者・関係機関等と十分に協議を進めながら、将来展望について進めるべきである。

なお、農地の活用方法については、遊休農地の有効活用を含めて、コントラクター事業について将来展望を見据えた事業展開を慎重に検討したうえで、進める必要があると考える。

(2) 公共施設の今後のあり方について
現地調査等の詳細については、平成27年12月16日の中間報告のとおりであるが、ポンピラアクアリズイングの計画的な改修については、中間報告で指摘した懸案事項について十分に検討し、具体的に進める時期に來ていると考える。

施設改修計画等を具体的に策定し、町民がより親しめる施設になるよう期待する。

JR北海道による住民の足を守り 地域公共交通施策の充実・強化を求める意見書

中川町の発展の基礎には、旭川市と稚内市を結ぶ鉄路が敷設され、旅客・貨物輸送手段が確立されたことが大きく寄与しています。

しかし、時代の移り変わりとともに人口の減少と高齢化が急速に進みつつあり、国においては、喫緊の課題である人口減少対策を図るため、地方創生の取り組みを進めています。

各自治体においても地方版総合戦略を策定し、様々な取り組みを進めているところであり、鉄路の利用なども積極的に取り組んでいるところです。

このような中、JR北海道の経営のあり方を検討してきた「JR北海道再生推進会議」の提言書は、安全対策に集中投資する一方で、路線の廃止、列車の減便等で経営改善を図ろうとしています。

今般、JR北海道からこの道北地域、とりわけ中川町にとって唯一の公共交通であるJR宗谷本線（宗谷北線）の減便及び工務系業務の体制変更による社員配置計画が出され、中川町から全社員の引上げが示されており、これは安心・安全な鉄道運行確保の観点からみても合理性がありません。

住民からは、「地域の不安が加速する」「廃線の前兆と心配する」「JRが唯一の公共交通であり、期待を裏切らないでほしい」と懸念が増すばかりです。

今後、地方創生の取り組みをさらに加速させ、地域の特性に応じた施策を着実に進めるためには、JR北海道による住民の足を守り、沿線自治体との連携による安心・安全な鉄道輸送を実現するための施策の充実・強化を図ることが重要です。

以上のことから、国及び北海道においては、次の事項を実現するよう強く要望します。

記

1. JR北海道に対して、将来にわたって安心・安全な鉄道輸送が維持・継続されるよう指導するとともに、安定的な財政支援を行うこと。
2. 宗谷本線全線の高速化を早期に実現し、利便性の高い鉄道輸送網の確立を図るため、財源を確保すること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出します。

平成28年3月16日

内閣総理大臣 他5名 宛

北海道中川郡中川町議会議長 佐藤輝雄



議会を傍聴しませんか

議会活性化のために、多くの町民の
皆さまの傍聴をお待ちしております。

議会会目誌

1月

9日 衆議院議員今津ひろし連合後援

会合同新年交礼会【旭川市】

12日 第1回総務常任委員会

〃 広報特別委員会

16日 北口ゆうこう道議と語る新春の

集い【士別市】

19日 平成27年度中川町商工会新年交

礼会並びに永年勤続優良従業員

表彰式

22日 第1回議員全員協議会

23日 自民党名寄ブロック支部東京オ

リンピック・パラリンピック大

臣遠藤利明氏を迎えての要望会

【名寄市】

24日 旭川中川会創立50周年記念式典

【旭川市】

25日 上川北部市町村議会議長会（1

月定例会）【和寒町】

26日 北海道電力天塩営業所長より4

月からの電力小売全面自由化に

ついての説明

27日 総務常任委員会所管事務調査

（28日まで）

31日 音威子府村長左近勝様ご母堂告

別式参列【音威子府村】

2月

3日 第1回議会運営委員会

〃 第2回議員全員協議会

3日 第3回議員全員協議会

11日 北海道議会議員たけうち英順連

合後援会 新年の集い【美瑛町】

12日 J R 要望行動【札幌市】

〃 第1回経済常任委員会

15日 第2回総務常任委員会

18日 上川町村議会議長会定期総会

【旭川市】

22日 西天北五町衛生施設組合 2月

定例議会【幌延町】

25日 中川町議会報告会（佐久地区公

民館）

〃 第3回総務常任委員会

26日 中川町議会報告会（保健センタ

ー）

28日 2016中川町きこり祭

29日 第4回議員全員協議会

〃 第2回議会運営委員会

3月

4日 第3回議会運営委員会

7日 第1回定例会（16日まで）

〃 第5回議員全員協議会

10日 第1回定例会（一般質問）

11日 総務常任委員会（条例審査）

〃 経済常任委員会（条例審査）

〃 中川中学校第69回卒業証書授与

式

14日 予算審査特別委員会（16日まで）

16日 第1回定例会（再開・閉会）

18日 中川町立中央小学校 第43回卒

業証書授与式

19日 「北海道林業活性化フォーラム

ー」なよろ【名寄市】

22日 第9回中川町幼児センター修了

式

23日 中川町高齢者学級ポンピラ塾修

了式

25日 議会基本条例制定特別委員会現

地調査【和寒町】

26日 札幌中川会定期総会・交流会

【札幌市】

27日 名寄市市制施行10周年記念式典

【名寄市】

28日 社会福祉協議会 第4回評議員

会

30日 北星信用金庫中川支店歓送迎会

4月

2日 衆議院議員今津ひろし政経セミ

ナー【旭川市】

4日 第7回全員協議会

議会広報委員会

7日 中央小学校入学式

〃 中川中学校入学式

9日 第14回東京中川会総会・交流会

【東京都】

11日 天塩川中部商工会広域連携協議

会通常総会【美深町】

編集後記

春は出会いと別れの季節。今年もまた多くの別れを経験することになりました。特に小学校は複式学級が導入される状況となりました。

私が子どもの頃170名を数えた児童数も60名ほどに、中学校も生徒数は30数名にまで減少しています。

そんな中、町は子育て支援策として幼児センター保育料の減額、無償化などを実施します。こういった政策が『子育てしやすい町』として子育て世代の関心を集め、その世代が働く場所を確保できれば、小さいながらも中川というマチが存在し続けることができるのではないのでしょうか。

それには行政だけでなく民間、住民の力が必要です。これからの時代を背負う子どもたちのために私たちができることをやらなければと思います。

議員となって約1年が経ちましたが、今後も様々なお話を伺い、勉強させて頂きたいと思っております。よろしくお願い致します。

（大記）

議会広報特別委員会

委員長 齊藤 俊 幸

委員 今野 大 樹

